

圓剛科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：新北市中和區建一路135號

電話：(02)2226-3630

§ 目 錄 §

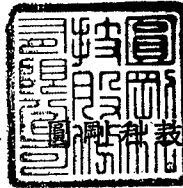
項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	關係企業合併財務報告聲明書	3		
四、	會計師查核報告	4~5		-
五、	合併資產負債表	6		-
六、	合併綜合損益表	7~8		-
七、	合併權益變動表	9		-
八、	合併現金流量表	10~11		-
九、	合併財務報表附註			-
	(一) 公司沿革	12		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~25		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25~27		五
	(六) 重要會計科目之說明	27~53		六~二七
	(七) 關係人交易	53~54		二八
	(八) 質抵押資產	54		二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	54~55		三十
	(十) 重大災害損失	-		-
	(十一) 重大期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	55~56		三一
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	56~57、65~69		三二
	2. 轉投資事業相關資訊	56~57、65~69		三二
	3. 大陸投資資訊	57、70~71		三二
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	57、68		三二
	(十四) 部門資訊	58		三三
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	59~64		三四

關係企業合併財務報告聲明書

本公司 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

公司名稱



股份有限公司

負責人：郭 重 松



中 華 民 國 103 年 3 月 26 日

會計師查核報告

圓剛科技股份有限公司 公鑒：

圓剛科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。列入上開 101 年度合併財務報表之子公司中，部分子公司之財務報表未經本會計師查核，而係由其他會計師查核。因此，本會計師對上開合併財務報表所表示之意見中，有關該等子公司財務報表所列之金額係依據其他會計師之查核報告，該等子公司民國 101 年 12 月 31 日之資產總額為新台幣 65,257 仟元，佔合併資產總額之 1.60%，民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之營業收入淨額為新台幣 106,797 仟元，佔合併營業收入淨額之 8.16%。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

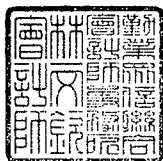
依本會計師之意見，基於本會計師的查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達圓剛科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

圓剛科技股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師分別出具無保留及修正式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所

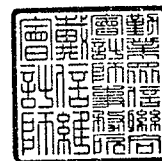
會計師 林 文 欽

林 文 欽



會計師 戴 信 維

戴信維



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 103 年 3 月 26 日

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 1,320,257	34		\$ 1,506,106	37		\$ 1,916,100	39	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)	238,742	6		241,470	6		283,394	6	
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註四及八)	20,000	1		-	-		-	-	
1150	應收票據 (附註九)	307	-		2,037	-		1,745	-	
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、九及二八)	203,066	5		215,293	5		366,511	7	
1200	其他應收款 (附註四及九)	11,561	-		14,745	-		33,182	1	
1220	當期所得稅資產 (附註四及二三)	1,937	-		450	-		24	-	
130X	存貨 (附註四、五及十)	102,810	3		145,552	4		153,088	3	
1470	其他流動資產	17,032	-		13,960	-		9,220	-	
11XX	流動資產總計	1,915,712	49		2,139,613	52		2,763,264	56	
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註四及十一)	1,050,695	27		935,633	23		981,033	20	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十二)	437,368	11		486,520	12		603,434	12	
1760	投資性不動產 (附註四及十三)	288,241	8		293,129	7		225,996	5	
1780	其他無形資產 (附註四及十四)	16,649	1		22,835	1		34,358	1	
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二三)	54,185	1		69,622	2		97,355	2	
1920	存出保證金 (附註十五)	117,467	3		138,386	3		213,462	4	
15XX	非流動資產總計	1,964,605	51		1,946,125	48		2,155,638	44	
1XXX	資 產 總 計	\$ 3,880,317	100		\$ 4,085,738	100		\$ 4,918,902	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註四及十六)	\$ -	-		\$ -	-		\$ 8,449	-	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四及七)	-	-		3,674	-		-	-	
2150	應付票據	-	-		-	-		20	-	
2170	應付帳款	114,715	3		121,067	3		239,432	5	
2200	其他應付款 (附註四及十七)	209,060	6		126,834	3		242,724	5	
2230	當期所得稅負債 (附註四及二三)	358	-		-	-		95,668	2	
2250	負債準備—流動 (附註四、五及十八)	1,709	-		1,709	-		3,509	-	
2399	其他流動負債	4,155	-		5,399	-		4,165	-	
21XX	流動負債總計	329,997	9		258,683	6		593,967	12	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二三)	1,196	-		1,005	-		2,370	-	
2645	存入保證金	3,432	-		3,006	-		1,979	-	
25XX	非流動負債總計	4,628	-		4,011	-		4,349	-	
2XXX	負債總計	334,625	9		262,694	6		598,316	12	
	歸屬於母公司業主之權益 (附註二十)									
3110	普通股股本	2,069,453	53		2,069,453	51		2,105,163	43	
3200	資本公積	612,483	16		610,096	15		618,939	13	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	693,187	18		693,020	17		633,615	13	
3320	特別盈餘公積	13,390	-		9,121	-		22,328	-	
3350	未分配盈餘	231,020	6		487,991	12		987,092	20	
3300	保留盈餘總計	937,597	24		1,190,132	29		1,643,035	33	
3400	其他權益	(507)	-		(4,269)	-		-	-	
3500	庫藏股票	(73,334)	(2)		(42,368)	(1)		(46,551)	(1)	
31XX	母公司業主權益總計	3,545,692	91		3,823,044	94		4,320,586	88	
3XXX	權益總計	3,545,692	91		3,823,044	94		4,320,586	88	
	負債與權益總計	\$ 3,880,317	100		\$ 4,085,738	100		\$ 4,918,902	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 26 日查核報告)

董事長：郭重松



經理人：郭重松



會計主管：李森盛



圓剛科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四、二一及二八）				
4100	銷貨收入	\$ 1,059,911	100	\$ 1,309,004	100
	營業成本（附註十）				
5110	銷貨成本	<u>659,271</u>	<u>62</u>	<u>735,368</u>	<u>56</u>
5900	營業毛利	<u>400,640</u>	<u>38</u>	<u>573,636</u>	<u>44</u>
	營業費用（附註二八）				
6100	推銷費用	272,408	26	272,105	21
6200	管理費用	100,443	9	97,648	8
6300	研究發展費用	<u>223,968</u>	<u>21</u>	<u>226,051</u>	<u>17</u>
6000	營業費用合計	<u>596,819</u>	<u>56</u>	<u>595,804</u>	<u>46</u>
6900	營業淨損	(<u>196,179</u>)	(<u>18</u>)	(<u>22,168</u>)	(<u>2</u>)
	營業外收入及支出				
7140	廉價購買利益－取得關聯企業（附註十一）	20,223	2	-	-
7190	其他收入（附註二二）	50,341	5	49,195	4
7020	其他利益及損失（附註二二）	(3,789)	(1)	(14,500)	(1)
7050	財務成本	(27)	-	(98)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(<u>21,657</u>)	(<u>2</u>)	<u>14,985</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>45,091</u>	<u>4</u>	<u>49,582</u>	<u>4</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨(損)利	(\$ 151,088)	(14)	\$ 27,414	2
7950	所得稅費用(附註四及二三)	(19,649)	(2)	(27,156)	(2)
8200	本期淨(損)利	(170,737)	(16)	258	-
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	2,122	-	1,663	-
8370	採用權益法認列之關聯 企業及合資之其他綜 合損益之份額	1,640	-	(5,932)	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)合 計	3,762	-	(4,269)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 166,975)	(16)	(\$ 4,011)	-
	淨(損)利歸屬於				
8610	母公司業主	(\$ 170,737)	(16)	\$ 258	-
	綜合損益總額歸屬於				
8710	母公司業主	(\$ 166,975)	(16)	(\$ 4,011)	-
	每股虧損(附註二四)				
9710	基 本	(\$ 0.84)		\$ -	
9810	稀 釋	(\$ 0.84)		\$ -	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 3 月 26 日查核報告)

董事長：郭重松

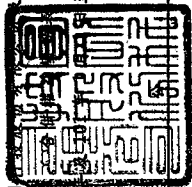


經理人：郭重松



會計主管：李森盛





民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	於	本	公	積	留	盈	未分配	盈餘	合計	之	其	權	庫	股	益	總
股	股款(行股)	金	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額	額
101年1月1日餘額	210,516	\$ 2,105,163	\$ 618,939	\$ 633,615	\$ 22,328	\$ 987,092	\$ 1,643,035									
B1	100年度盈餘指標及分配	-	-	59,405	-	(59,405)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	13,207	(13,207)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(413,891)	(413,891)	-	-	-	-	-	(413,891)	(413,891)
C7	其他資本公積變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	採用權益法認列之關聯企業及合資權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	之資本公積變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	本公司發行員工認股權	-	346	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346
D1	101年度淨利	-	1,226	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,226
D3	101年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	258
D5	101年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,269)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,011)
L3	庫藏股註銷	(3,571)	(10,415)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(81,212)
Z1	101年12月31日餘額	206,945	2,069,453	610,096	9,121	693,020	(39,270)	487,991	1,190,132	(4,269)	(4,269)	(85,395)	(42,368)	(3,823,044)		
B1	101年度盈餘指標及分配	-	-	167	-	-	-	(167)	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	4,269	-	-	(4,269)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(81,798)	(81,798)	-	-	-	-	-	(81,798)	(81,798)
C7	其他資本公積變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	採用權益法認列之關聯企業及合資權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	之資本公積變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	102年度淨損	-	-	2,387	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,387
D3	102年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(170,737)	(170,737)	-	-	-	-	-	(170,737)	(170,737)
D5	102年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,762
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,966)
Z1	102年12月31日餘額	206,945	\$ 2,069,453	\$ 612,483	\$ 13,300	\$ 693,187	\$ 231,020	\$ 987,597	\$ 987,597	(507)	(507)	(73,334)	(3,545,692)			

後附之附註係合併財務報告之一部分。

經理人：郭重松

會計主管：李森盛

盛林李

董事長：郭重松



圓剛科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨（損）利	(\$ 151,088)	\$ 27,414
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	52,796	59,536
A20200	攤銷費用	6,182	8,390
A20300	呆帳迴轉利益	(121)	(1,659)
A20900	財務成本	27	98
A21200	利息收入	(13,821)	(15,523)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	1,226
A22300	採用權益法之關聯企業及合資		
	損（益）	21,657	(14,985)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設		
	備損失	5,511	1,997
A23800	存貨跌價回升利益	(11,486)	(6,340)
A24100	外幣兌換（利益）損失	(6,608)	3,565
A29900	廉價購買利益	(20,223)	-
A29900	無形資產轉列費用數	141	3,156
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	2,728	41,924
A31130	應收票據	1,730	(292)
A31150	應收帳款	13,731	154,267
A31180	其他應收款	3,137	17,945
A31200	存 貨	54,605	14,345
A31240	其他流動資產	(3,072)	(4,740)
A32110	持有供交易之金融負債	(3,674)	3,674
A32130	應付票據	-	(20)
A32150	應付帳款	(6,467)	(117,552)
A32180	其他應付款項	78,710	(114,257)
A32200	負債準備	-	(1,800)
A32230	其他流動負債	(1,244)	1,234
A33000	營運產生之現金流入	23,151	61,603
A33500	支付之所得稅	(5,150)	(96,882)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	18,001	(35,279)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 20,000)	\$ -
B01800	取得採用權益法之投資	(131,385)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(6,060)	(11,886)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3,742	22
B03800	存出保證金減少	20,623	74,703
B04500	購置無形資產	(5)	(250)
B07500	收取之利息	13,868	15,758
B07600	收取關聯企業股利	16,944	52,828
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(102,273)	131,175
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	-	(8,449)
C03000	存入保證金增加	426	1,027
C04500	發放現金股利	(81,798)	(413,891)
C04900	庫藏股票買回成本	(27,486)	(81,212)
C05600	支付之利息	(27)	(181)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(108,885)	(502,706)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	7,308	(3,184)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(185,849)	(409,994)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,506,106	1,916,100
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,320,257	\$ 1,506,106

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年3月26日會計師查核報告)

董事長：郭重松



經理人：郭重松



會計主管：李森盛



圓剛科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司成立於 79 年 1 月，主要業務為電腦系統設備及多媒體相關產品之銷售、製造及研發。本公司股票於 86 年 5 月於證券櫃檯買賣中心掛牌買賣，並於 89 年 9 月改於台灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 26 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價

值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予

豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三四），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

（三）資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

（四）合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日	
本公司	圓毅投資股份有限公司(圓毅投資)	一般投資業	100.00%	100.00%	100.00%	註
本公司	圓鼎投資股份有限公司(圓鼎投資)	一般投資業	-	-	100.00%	註
本公司	圓曜投資股份有限公司(圓曜投資)	一般投資業	-	-	100.00%	註
本公司	AVERMEDIA TECHNOLOGIES EUROPE B.V.	電腦週邊設備及多媒體相關產品之銷售	100.00%	100.00%	100.00%	—
本公司	圓剛多媒體科技(上海)有限公司	計算機系統集成、無線視頻電子產品等之設計、製作及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	—
本公司	AVERMEDIA TECHNOLOGIES, INC. (圓剛美國)	電腦週邊設備及多媒體相關產品之銷售	100.00%	100.00%	100.00%	—
本公司	AVERMEDIA TECHNOLOGIES, INC. (圓剛日本)	電腦系統設備相關產品之銷售	100.00%	100.00%	100.00%	—

註：自 101 年 10 月 16 日起因與圓毅投資股份有限公司合併而消滅。

為降低管理成本，增加營運績效，圓毅投資股份有限公司於 101 年以發行新股方式吸收合併圓鼎投資股份有限公司及圓曜投資股份有限公司，圓毅投資股份有限公司為存續公司，圓鼎投資股份有限公司及圓曜投資股份有限公司為消滅公司，合併基準日為 101 年 10 月 16 日。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益（並分別歸屬予本公司業主及非控制權益）。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十一) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金與無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債非屬持有供交易且未指定為透過損益按公允價值衡量者（包括短期借款、應付帳款及其他應付款等）係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

3. 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具係為遠期外匯合約，用以管理合併公司匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十三) 負債準備

合併公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

合併公司於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入之日同時認列。

(十四) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十五) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十六) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

(十七) 股份基礎給付協議－員工認股權

合併公司給與員工之員工認股權，對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差

異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 0 仟元、18,261 仟元及 45,019 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 25,446 仟元、18,400 仟元及 15,000 仟元之課稅損失及所得稅抵減並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收帳款帳面金額分別為 203,066 仟元、215,293 仟元及 366,511 仟元（分別扣除備抵呆帳 3,359 仟元、3,520 仟元及 5,568 仟元後之淨額）。

(三) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，合併公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值，此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司存貨之帳面金額分別為 102,810 仟元、145,552 仟元及 153,088 仟元。

(四) 保固負債準備

係合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量其他影響產品品質之事件而進行調整。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，保固負債準備分別為 1,709 仟元、1,709 仟元及 3,509 仟元。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 637	\$ 487	\$ 343
銀行支票及活期存款	320,510	204,619	238,857
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	999,110	1,301,000	1,676,900
	<u>\$ 1,320,257</u>	<u>\$ 1,506,106</u>	<u>\$ 1,916,100</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0%-1.3%	0%-1.3%	0%-1.3%
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	0.3%-1.10%	0.82%-0.94%	0.87%-0.95%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
<u>一流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約(一)	\$ -	\$ -	\$ 6,060
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	<u>238,742</u>	<u>241,470</u>	<u>277,334</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ 238,742</u>	<u>\$ 241,470</u>	<u>\$ 283,394</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
<u>一流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約(一)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,674</u>	<u>\$ -</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	101.10.15-102.4.29	EUR800/NTD30,268
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	101.12.20-102.6.27	EUR600/NTD23,029
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	101.11.19-102.5.28	EUR550/NTD20,477
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	101.7.31-102.1.29	EUR500/NTD18,392
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	101.8.20-102.2.27	EUR380/NTD14,079
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	101.7.16-102.1.28	EUR320/NTD11,724
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	100.10.17-101.4.27	EUR674/NTD27,886
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	100.9.27-101.3.27	EUR640/NTD26,202
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	100.10.26-101.4.27	EUR600/NTD24,964
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	100.11.28-101.5.28	EUR450/NTD18,135
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	100.11.22-101.5.28	EUR440/NTD17,892
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	100.12.13-101.6.27	EUR370/NTD14,696
賣出遠期外匯	歐元兌台幣	100.10.7-101.3.27	EUR350/NTD14,242

合併公司 102 及 101 年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、無活絡市場之債券投資—流動

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ <u>20,000</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>

102 年 12 月 31 日原始到期日超過 3 個月之定期存款市場利率為年利率 0.72%。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 24	\$ 1,753	\$ 1,368
應收票據—非因營業而發生	<u>283</u>	<u>284</u>	<u>377</u>
	\$ <u>307</u>	\$ <u>2,037</u>	\$ <u>1,745</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 206,425	\$ 218,813	\$ 372,079
減：備抵呆帳	(3,359)	(3,520)	(5,568)
	<u>\$ 203,066</u>	<u>\$ 215,293</u>	<u>\$ 366,511</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款—增值稅	\$ 2,831	\$ 9,900	\$ 23,885
應收退稅款—營業稅	2,878	1,865	7,178
應收利息	1,334	1,381	1,616
其 他	4,518	1,599	503
	<u>\$ 11,561</u>	<u>\$ 14,745</u>	<u>\$ 33,182</u>

合併公司針對部分主要客戶之應收帳款已投保信用保險，若實際發生呆帳時將獲得 80~90%之理賠金，於決定應收帳款減損金額時，已考量該保險之可回收金額。

合併公司未有已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
期初餘額	\$ 3,520	\$ 5,568
減：本期迴轉呆帳費用	(121)	(1,659)
減：本期實際沖銷	(67)	-
外幣換算差額	27	(389)
期末餘額	<u>\$ 3,359</u>	<u>\$ 3,520</u>

十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製 成 品	\$ 57,971	\$ 45,536	\$ 57,105
在 製 品	6,627	15,267	20,870
原 物 料	38,212	84,749	75,113
	<u>\$ 102,810</u>	<u>\$ 145,552</u>	<u>\$ 153,088</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 659,271 仟元及 735,368 仟元；102 及 101 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益分別為 11,486 仟元及 6,340 仟元，存貨淨變現價值回升係因處分先前已提列跌價損失之呆滯存貨所致。

十一、採用權益法之投資

投 資 關 聯 企 業	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
上市（櫃）公司			
圓展科技股份有限公司	<u>\$ 1,050,695</u>	<u>\$ 935,633</u>	<u>\$ 981,033</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
圓展科技股份有限公司	42.33%	35.90%	35.84%

合併公司於102年9月以現金131,385仟元購買圓展科技股份有限公司之普通股5,838仟股，持股比例增加為42.33%。取得圓展科技股份有限公司所產生之廉價購買利益為20,223仟元，並於合併綜合損益表單獨列示。

採用權益法之上市（櫃）公司股權投資於資產負債表日依股票收盤價計算之市價資訊如下：

公 司 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
圓展科技股份有限公司	<u>\$ 972,968</u>	<u>\$ 760,655</u>	<u>\$ 981,609</u>

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總 資 產	<u>\$ 2,893,413</u>	<u>\$ 3,119,580</u>	<u>\$ 3,639,980</u>
總 負 債	<u>\$ 413,716</u>	<u>\$ 527,545</u>	<u>\$ 918,947</u>

	102年度	101年度
本年度營業收入	<u>\$1,333,584</u>	<u>\$1,345,632</u>
本年度淨（損）利	<u>(\$ 47,654)</u>	<u>\$ 37,889</u>
本年度其他綜合損益	<u>\$ 4,734</u>	<u>(\$ 16,519)</u>
採用權益法之關聯企業損益份額	<u>(\$ 21,657)</u>	<u>\$ 14,985</u>

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	電腦及辦公設備	運輸設備	租賃改良物	其他設備	合計
成 本								
101年1月1日餘額	\$218,479	\$397,917	\$198,907	\$ 47,023	\$ 15,835	\$ 4,278	\$ 18,862	\$901,301
增 添	-	453	7,484	1,168	-	149	1,244	10,498
處 分	-	-	(5,773)	(1,160)	-	(1,820)	(3,763)	(12,516)
重 分 類	-	-	(367)	(133)	-	-	-	(500)
淨兌換差額	-	-	(6)	(63)	(58)	(168)	(2)	(297)
移轉至投資性不動產	(36,658)	(78,686)	-	-	-	-	-	(115,344)
101年12月31日餘額	<u>\$181,821</u>	<u>\$319,684</u>	<u>\$200,245</u>	<u>\$ 46,835</u>	<u>\$ 15,777</u>	<u>\$ 2,439</u>	<u>\$ 16,341</u>	<u>\$783,142</u>
累計折舊及減損								
101年1月1日餘額	\$ -	(\$167,814)	(\$ 72,305)	(\$ 36,010)	(\$ 9,037)	(\$ 2,117)	(\$ 10,584)	(\$297,867)
處 分	-	-	5,773	1,113	-	1,820	3,763	12,469
轉移至投資性不動產	-	45,051	-	-	-	-	-	45,051
折舊費用	-	(12,063)	(29,993)	(5,306)	(2,613)	(530)	(5,871)	(56,376)
重 分 類	-	-	11	19	-	-	-	30
淨兌換差額	-	-	46	(17)	15	26	1	71
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$134,826)</u>	<u>(\$ 96,468)</u>	<u>(\$ 40,201)</u>	<u>(\$ 11,635)</u>	<u>(\$ 801)</u>	<u>(\$ 12,691)</u>	<u>(\$296,622)</u>
101年1月1日淨額	<u>\$218,479</u>	<u>\$230,103</u>	<u>\$126,602</u>	<u>\$ 11,013</u>	<u>\$ 6,798</u>	<u>\$ 2,161</u>	<u>\$ 8,278</u>	<u>\$603,434</u>
101年12月31日淨額	<u>\$181,821</u>	<u>\$184,858</u>	<u>\$103,777</u>	<u>\$ 6,634</u>	<u>\$ 4,142</u>	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ 3,650</u>	<u>\$486,520</u>
成 本								
102年1月1日餘額	\$181,821	\$319,684	\$200,245	\$ 46,835	\$ 15,777	\$ 2,439	\$ 16,341	\$783,142
增 添	-	587	578	385	368	-	4,142	6,060
處 分	-	-	(18,788)	(7,994)	(2,720)	(420)	(1,638)	(31,560)
淨兌換差額	-	-	29	122	127	(163)	4	119
102年12月31日餘額	<u>\$181,821</u>	<u>\$320,271</u>	<u>\$182,064</u>	<u>\$ 39,348</u>	<u>\$ 13,552</u>	<u>\$ 1,856</u>	<u>\$ 18,849</u>	<u>\$757,761</u>
累計折舊及減損								
102年1月1日餘額	\$ -	(\$134,826)	(\$ 96,468)	(\$ 40,201)	(\$ 11,635)	(\$ 801)	(\$ 12,691)	(\$296,622)
處 分	-	-	12,184	7,994	2,569	259	1,272	24,278
折舊費用	-	(8,233)	(28,888)	(3,331)	(2,815)	(482)	(4,159)	(47,908)
淨兌換差額	-	-	(26)	(59)	(88)	34	(2)	(141)
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$143,059)</u>	<u>(\$113,198)</u>	<u>(\$ 35,597)</u>	<u>(\$ 11,969)</u>	<u>(\$ 990)</u>	<u>(\$ 15,580)</u>	<u>(\$320,393)</u>
102年1月1日淨額	<u>\$181,821</u>	<u>\$184,858</u>	<u>\$103,777</u>	<u>\$ 6,634</u>	<u>\$ 4,142</u>	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ 3,650</u>	<u>\$486,520</u>
102年12月31日淨額	<u>\$181,821</u>	<u>\$177,212</u>	<u>\$ 68,866</u>	<u>\$ 3,751</u>	<u>\$ 1,583</u>	<u>\$ 866</u>	<u>\$ 3,269</u>	<u>\$437,368</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋建築	
主 建 物	40 至 50 年
房屋附屬設備	5 至 10 年
機器設備	2 至 10 年
電腦及辦公設備	1 至 10 年
運輸設備	5 至 7 年
租賃改良物	1 至 15 年
其他設備	1 至 3 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十三、投資性不動產

	已完工投資性 不 動 產
<u>成 本</u>	
101 年 1 月 1 日餘額	\$226,579
自不動產、廠房及設備轉入	<u>115,344</u>
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$341,923</u>
<u>累計折舊</u>	
101 年 1 月 1 日餘額	(\$ 583)
自不動產、廠房及設備轉入	(45,051)
折舊費用	<u>(3,160)</u>
101 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 48,794)</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$225,996</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$293,129</u>
<u>成 本</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	<u>\$341,923</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$341,923</u>
<u>累計折舊</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	(\$ 48,794)
折舊費用	<u>(4,888)</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>(\$ 53,682)</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$288,241</u>

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 50 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 556,275 仟元、506,101 仟元及 366,240 仟元，該公允價值係以未經獨立評價人員評價，僅由本公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。

十四、其他無形資產

	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>			
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 16,149	\$ 34,829	\$ 50,978
單獨取得	250	-	250
處 分	(13,783)	(1)	(13,784)
淨兌換差額	(1)	(261)	(262)
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 2,615</u>	<u>\$ 34,567</u>	<u>\$ 37,182</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
101 年 1 月 1 日 餘 額	(\$ 10,732)	(\$ 5,888)	(\$ 16,620)
處 分	13,783	1	13,784
攤銷費用	(2,285)	(6,105)	(8,390)
轉列其他費用	(3,156)	-	(3,156)
淨兌換差額	-	35	35
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>(\$ 2,390)</u>	<u>(\$ 11,957)</u>	<u>(\$ 14,347)</u>
101 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 5,417</u>	<u>\$ 28,941</u>	<u>\$ 34,358</u>
101 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 225</u>	<u>\$ 22,610</u>	<u>\$ 22,835</u>
<u>成 本</u>			
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,615	\$ 34,567	\$ 37,182
單獨取得	-	5	5
處 分	(2,585)	-	(2,585)
淨兌換差額	1	162	163
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 34,734</u>	<u>\$ 34,765</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
102 年 1 月 1 日 餘 額	(\$ 2,390)	(\$ 11,957)	(\$ 14,347)
攤銷費用	(76)	(6,106)	(6,182)
處 分	2,585	-	2,585
轉列其他費用	(141)	-	(141)
淨兌換差額	-	(31)	(31)
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>(\$ 22)</u>	<u>(\$ 18,094)</u>	<u>(\$ 18,116)</u>
102 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 16,640</u>	<u>\$ 16,649</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 至 5 年
其他無形資產	4 至 15 年

十五、存出保證金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
法院訴訟保證金	\$ 105,650	\$ 125,650	\$ 200,000
其 他	11,817	12,736	13,462
	<u>\$ 117,467</u>	<u>\$ 138,386</u>	<u>\$ 213,462</u>

法院訴訟保證金，主要係其他公司等所製造之產品侵害本公司之專利，因此對其提出侵權假扣押聲請之擔保金。

十六、短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保借款			
－信用額度借款	\$ -	\$ -	\$ 8,449

銀行週轉性借款之利率於 101 年 1 月 1 日為 1.95%。

十七、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 65,673	\$ 32,552	\$ 120,821
其他應付費用	25,926	37,876	30,209
應付權利金	39,267	13,212	37,200
應付休假給付	10,138	10,517	10,244
其 他	68,056	32,677	44,250
	<u>\$ 209,060</u>	<u>\$ 126,834</u>	<u>\$ 242,724</u>

十八、負債準備

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
保固－流動	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 3,509</u>

	保 固
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,509
本年度迴轉未使用餘額	(1,800)
101 年 12 月 31 日餘額	1,709
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,709</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

十九、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司之子公司，係配合當地法令規定認列退休金費用。

合併公司於 102 及 101 年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 17,721 仟元及 17,259 仟元。

二十、權益

(一) 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>320,000</u>	<u>320,000</u>	<u>320,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,200,000</u>	<u>\$ 3,200,000</u>	<u>\$ 3,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>206,945</u>	<u>206,945</u>	<u>210,516</u>
已發行股本	<u>\$ 2,069,453</u>	<u>\$ 2,069,453</u>	<u>\$ 2,105,163</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。上列額定股本中保留 20,000 仟股，供發行員工認股權憑證。

(二) 資本公積

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	員工認股權	採用權益法認 列之關聯企業 及合資股權淨 值之變動數	受贈資產	合計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 613,996	\$ 4,903	\$ -	\$ 40	\$ 618,939
認列股份基礎給付	-	1,226	-	-	1,226
採用權益法認列關聯企業及 合資權益之資本公積變 動數	-	-	346	-	346
註銷庫藏股票	(10,415)	-	-	-	(10,415)
101 年 12 月 31 日餘額	603,581	6,129	346	40	610,096
採用權益法認列關聯企業及 合資權益之資本公積變 動數	-	-	2,387	-	2,387
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 603,581</u>	<u>\$ 6,129</u>	<u>\$ 2,733</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 612,483</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算後如有盈餘，先依法完納所得稅捐，彌補以往年度虧損後，就其餘額提列法定盈餘公積金百分之十，但法定公積已達實收資本時，得免繼續提存，並依法提列或迴轉特別盈餘公積後，依下列比例分配之：

1. 員工紅利為百分之三至百分之二十，員工紅利提撥比例授權董事會決議後辦理之，員工股票紅利分配之對象，得包括符合董事會或其授權之人所訂條件之從屬員工。
2. 董事及監察人酬勞低於百分之三。
3. 尚有餘額併同以往年度未分配盈餘，由董事會提請股東大會決議分派股東股息及紅利。並考量本公司長期財務規劃及滿足股東對現金流入之需求，每年發放之現金股利以不得低於當年度分派股東股息及紅利的百分之十。股東股息及紅利數額視公司營運狀況需要，由董事會依前項規定提案提請股東大會決議分派之。

102 及 101 年度應付員工紅利及董監酬勞皆為 0 元。年度終了後，本合併財務報告通過發布前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數 (利益)，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 18 日及 101 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 167	\$ 59,405		
提列(迴轉)特別盈餘公積	4,269	(13,207)		
現金股利	81,798	413,891	\$ 0.4	\$ 2.0

本公司分別於 102 年 6 月 18 日及 101 年 6 月 13 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ -	\$ -	\$ 20,000	\$ -
董監事酬勞	-	-	10,000	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 20,000	\$ 10,000
各年度財務報表認列金額	-	-	17,911	11,261
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,089</u>	<u>(\$ 1,261)</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 101 年度之損益。

本公司 103 年 3 月 26 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
現金股利	\$ 19,671	\$ 0.1

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 19 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 累積換算調整數借餘轉入造成保留盈餘減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
期初餘額	(\$ 4,269)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	2,122	1,663
採用權益法之關聯企業之換 算差額之份額	1,640	(5,932)
期末餘額	(\$ 507)	(\$ 4,269)

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予 員工 (仟股)	買回以註銷 (仟股)	合 計 (仟股)
101年1月1日股數	-	1,991	1,991
本期增加	2,451	1,580	4,031
本期減少	-	3,571	3,571
101年12月31日股數	2,451	-	2,451
本期增加	-	2,434	2,434
102年12月31日股數	2,451	2,434	4,885

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、收 入

	102年度	101年度
商品銷售收入	\$ 1,030,951	\$ 1,282,754
勞務收入	28,960	26,250
	<u>\$ 1,059,911</u>	<u>\$ 1,309,004</u>

二二、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入		
營業租賃租金收入		
投資性不動產	\$ 18,445	\$ 13,944
利息收入		
銀行存款	13,821	15,523
其 他	18,075	19,728
	<u>\$ 50,341</u>	<u>\$ 49,195</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 5,511)	(\$ 1,997)
淨外幣兌換利益(損失)	6,762	(11,652)
持有供交易之金融資產(損失)利益	1,094	3,553
什項支出	(6,134)	(4,404)
	<u>(\$ 3,789)</u>	<u>(\$ 14,500)</u>

(三) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 47,908	\$ 56,376
投資性不動產	4,888	3,160
無形資產	6,182	8,390
合 計	<u>\$ 58,978</u>	<u>\$ 67,926</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 27,962	\$ 30,116
營業費用	19,946	26,260
營業外支出	4,888	3,160
	<u>\$ 52,796</u>	<u>\$ 59,536</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ 192
推銷費用	-	1,148
管理費用	-	452
研發費用	6,182	6,598
	<u>\$ 6,182</u>	<u>\$ 8,390</u>

(四) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利(附註十九)		
確定提撥計畫	\$ 17,721	\$ 17,259
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給付	-	1,226
其他員工福利	445,176	418,382
員工福利費用合計	<u>\$462,897</u>	<u>\$436,867</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
依功能別彙總		
營業成本	\$ 82,367	\$ 86,359
營業費用	<u>380,530</u>	<u>350,508</u>
	<u>\$462,897</u>	<u>\$436,867</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 249	\$ 1,153
以前年度之調整	<u>3,772</u>	<u>(365)</u>
	4,021	788
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>15,628</u>	<u>26,368</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 19,649</u>	<u>\$ 27,156</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨（損）利	<u>(\$151,088)</u>	<u>\$ 27,414</u>
稅前淨（損）利按法定稅率計算之所得稅費用	(\$ 25,685)	\$ 4,660
稅上不可減除之費損	4,986	45
免稅所得	(3,697)	(3,471)
未認列之虧損扣抵	21,817	-
未認列之投資抵減	18,261	12,476
未分配盈餘加徵	-	13,396
其他	195	415
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	<u>3,772</u>	<u>(365)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 19,649</u>	<u>\$ 27,156</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體公司所適用之稅率為17%；中國地區子公司所適用之稅率為25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 1,937</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 24</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 358</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 95,668</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
暫時性差異			
備抵存貨跌價損失	\$ 1,939	(\$ 1,772)	\$ 167
採用權益法之投資	44,485	5,633	50,118
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	625	(625)	-
遞延收入	3,402	105	3,507
負債準備	291	-	291
備抵呆帳	75	27	102
其 他	544	(544)	-
	<u>51,361</u>	<u>2,824</u>	<u>54,185</u>
投資抵減	<u>18,261</u>	<u>(18,261)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 69,622</u>	<u>(\$ 15,437)</u>	<u>\$ 54,185</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異			
遞延借項	\$ 1,005	(\$ 335)	\$ 670
其 他	-	526	526
	<u>\$ 1,005</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 1,196</u>

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
暫時性差異			
備抵存貨跌價損失	\$ 1,891	\$ 48	\$ 1,939
採用權益法之投資	43,896	589	44,485
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	-	625	625
遞延收入	3,858	(456)	3,402
負債準備	597	(306)	291
備抵呆帳	145	(70)	75
其 他	1,949	(1,405)	544
	52,336	(975)	51,361
投資抵減	45,019	(26,758)	18,261
	<u>\$ 97,355</u>	<u>(\$ 27,733)</u>	<u>\$ 69,622</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ 1,030	(\$ 1,030)	\$ -
遞延借項	1,340	(335)	1,005
	<u>\$ 2,370</u>	<u>(\$ 1,365)</u>	<u>\$ 1,005</u>

(四) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
虧損扣抵			
112 年度到期	<u>\$ 20,021</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
投資抵減			
機器設備	\$ 5,425	\$ -	\$ -
研究發展支出	-	18,400	15,000
	<u>\$ 5,425</u>	<u>\$ 18,400</u>	<u>\$ 15,000</u>

未認列之投資抵減將於 103 年度到期。

(五) 未使用之投資抵減、虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法 令 依 據	抵 減 項 目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備	<u>\$ 5,425</u>	103

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

<u>尚未扣抵餘額</u>	<u>最後扣抵年度</u>
<u>\$ 117,773</u>	112

本公司係符合促進產業升級條例第九條暨新興重要策略性產業屬於製造業及技術服務業部分獎勵辦法之稅捐抵減，96 年增資擴展之投資計畫申請五年免稅已經財政部於 98 年 4 月 10 日台財稅字第 09800153570 號函核准在案，並選定自 101 年 1 月 1 日開始適用五年免稅。

(六) 兩稅合一相關資訊

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 231,020</u>	<u>\$ 487,991</u>	<u>\$ 987,092</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 65,062</u>	<u>\$ 73,105</u>	<u>\$ 36,516</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 28.16% (預計) 及 15.18% (實際)。

依所得稅法規定，本公司及國內子公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司之營利事業所得稅申報案件經我國稽徵機關核定年度，列示如下：

<u>公 司 名 稱</u>	<u>截 至 年 度</u>
本公司	100年度
圓穀投資公司	100年度

二四、每股虧損

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利（損）

	102年度	101年度
歸屬於本公司業主之淨（損）利	<u>(\$170,737)</u>	<u>\$ 258</u>
用以計算稀釋每股盈餘虧損之虧損	<u>(\$170,737)</u>	<u>\$ 258</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘虧損之普通股加權平均股數		
員工分紅	<u>204,307</u>	<u>206,410</u>
用以計算稀釋每股盈餘虧損之普通股加權平均股數	<u>204,307</u>	<u>206,804</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

由於合併公司之認股權執行價格高於 102 及 101 年度股份之平均市價，故計算稀釋每股盈餘時並未假設該認股權已被執行。

二五、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

本公司於 96 年 12 月 12 日發行員工認股權證 10,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象以本公司正式編制內之員工以及本公司直接或間接持有具表決權超過百分之五十之子公司員工為限。認股權證之存續期間為 6 年，各年度行使之比例如下：

1. 發行滿 2 年後翌日起得行使 30% 之認股權利。
2. 發行滿 3 年後翌日起得行使 60% 之認股權利。
3. 發行滿 4 年後翌日起得行使 95% 之認股權利。

4. 發行滿 5 年後翌日起得行使 100%之認股權利。

認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格及認股數量依規定公式予以調整。

102 及 101 年度員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	102年度		101年度	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
年初流通在外	10,000	\$ 53.3	10,000	\$ 53.3
本年度逾期失效	10,000		-	
年底流通在外	-		10,000	
年底可執行	-		10,000	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
執行價格之範圍 (元)	\$ -	\$ 53.3	\$ 53.3
加權平均剩餘合約期限 (年)	-	0.95	1.95

本公司於 96 年 12 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

給與日股價	72.70 元
執行價格	60.00 元
預期波動率	45.18%
存續期間	2,147 天
預期股利率	6.18%
無風險利率	3.00%

102 及 101 年度認列之酬勞成本分別為 0 仟元及 1,226 仟元。

二六、資本風險管理

合併公司係採自行研發生產的營運模式，目前及未來並無重大資本支出之計畫。合併公司之資本管理係依據所營事業的規模以及產業未來之成長與發展，以設定所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求。合併公司定期審慎評估資本風險管理政策，並以穩健保守為原則。

合併公司資本結構係由權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，故以其在合併資產負債表上之帳面金額為估計公允價值之合理基礎。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- （1）第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- （2）第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- （3）第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 238,742	\$ -	\$ -	\$ 238,742

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
基金受益憑證	<u>\$ 241,470</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 241,470</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融負債				
衍生工具－遠期 外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,674</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,674</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 277,334	\$ -	\$ -	\$ 277,334
衍生工具－遠期 外匯合約	-	6,060	-	6,060
合 計	<u>\$ 277,334</u>	<u>\$ 6,060</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 283,394</u>

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定（主要係國內基金受益憑證）。
- (2) 遠期外匯合約之公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期之報價利率推導之殖利率曲線衡量。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量			
持有供交易	\$ 238,742	\$ 241,470	\$ 283,394
放款及應收款（註1）	1,672,658	1,876,567	2,531,000
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量			
持有供交易	-	3,674	-
以攤銷後成本衡量（註2）	327,207	250,905	492,604

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包括匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會及審計委員會依相關規範及內部控制制度進行覆核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。為避免因匯率變動造成損失，

合併公司密切注意匯率變動，視實際資金之需求以及匯率之高低，決定外幣部位，以降低營運風險，同時透過承作遠期外匯合約來規避匯率風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

		102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金		\$ 412,019	\$ 146,998	\$ 223,248
歐 元		45,338	148,748	284,334
<u>負 債</u>				
美 金		75,474	76,617	160,567
歐 元		3,352	3,807	11,477

敏感度分析

合併公司主要受到美金及歐元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

		損	益
		102年度	101年度
美 金		\$ 16,822 (i)	\$ 3,519 (i)
歐 元		2,099 (ii)	7,247 (ii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元計價應收款項。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 1,127,206	\$ 1,429,077	\$ 1,884,977
－金融負債	-	-	8,449
具現金流量利率風險			
－金融資產	320,330	204,589	238,857

合併公司因持有固定利率銀行定期存款及銀行借款而產生公允價值利率風險之暴險。另外，合併公司因持有浮動利率之銀行存款而面臨現金流量利率風險之暴險。

下列敏感度分析係依資產負債表日之利率暴險而決定。若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別增加／減少 3,203 仟元及 2,046 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有基金受益憑證而產生價格暴險。

價格敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若價格上漲／下跌 0.5%，102 及 101 年度稅前淨利將因持有供交易投資之公允價值變動增加／減少 1,194 仟元及增加／減少 1,207 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並透過定期由財務部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之主要交易對方係信譽良好之金融機構，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司前五大客戶，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 60%、55%及 71%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司營運資金足以支應，故未有資金短缺之疑慮，即使有資金需求乃屬短期性質，另有銀行綜合融資額度可運用，因此流動性風險並不大。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102年12月31日					
	短於 1 年	1 至 3 年	3 至 5 年	5 年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款及票據	\$ 114,715	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 114,715
其他應付款	209,060	-	-	-	209,060
存入保證金	-	3,432	-	-	3,432
	<u>\$ 323,775</u>	<u>\$ 3,432</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 327,207</u>

101年12月31日					
	短於 1 年	1 至 3 年	3 至 5 年	5 年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款及票據	\$ 121,067	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 121,067
其他應付款	126,834	-	-	-	126,834
存入保證金	-	3,006	-	-	3,006
	<u>\$ 247,901</u>	<u>\$ 3,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 250,907</u>

101年1月1日					
	短於 1 年	1 至 3 年	3 至 5 年	5 年以上	合 計
非衍生金融負債					
短期借款	\$ 8,449	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8,449
應付帳款及票據	239,452	-	-	-	239,452
其他應付款	242,724	-	-	-	242,724
存入保證金	-	1,979	-	-	1,979
	<u>\$ 490,625</u>	<u>\$ 1,979</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 492,604</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

（一）營業交易

	銷	貨
	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 2,853</u>	<u>\$ 5,021</u>

對關係人間之交易，其交易價格、付款條件均與一般非關係人相當。

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款			
關聯企業	<u>\$ 464</u>	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ 16</u>

102 及 101 年度之應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取 得	價 款
	102年度	101年度
關聯企業	<u>\$ 488</u>	<u>\$ 581</u>

(三) 其他關係人交易

	102年度	101年度
租賃支出		
關聯企業	<u>\$ 1,055</u>	<u>\$ 967</u>
勞務支出		
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,654</u>

(四) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 16,505</u>	<u>\$ 27,355</u>
退職後福利	<u>719</u>	<u>646</u>
	<u>\$ 17,224</u>	<u>\$ 28,001</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押資產

下列資產已提供作為銀行融資額度之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
土 地	<u>\$ -</u>	<u>\$ 172,543</u>	<u>\$ 172,543</u>
房屋及建築—淨額	<u>-</u>	<u>146,178</u>	<u>149,839</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 318,721</u>	<u>\$ 322,382</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至 102 年 12 月 31 日止，因與各家銀行往來間授信融資等，依一般銀行慣例須開立之本票計 534,545 仟元。

(二) 本公司發生訴訟與非訴訟事件如下：

1. 本公司對捷揚光電股份有限公司「文件相機結構」專利提起之 N01 舉發案，經行政爭訟後由智慧財產局重新審理，經智慧局審定舉發成立後、捷揚公司提起訴願遭駁回，再向智慧財產法院起訴救濟日前仍獲敗訴判決。

2. 本公司之「影音信號傳接處理裝置」發明專利遭提起專利舉發已達九件，經智慧局審定均為「舉發不成立」。其中已有七件已確定「舉發不成立」審定終結；N06 案本公司對於第三次更審之不利判決已再上訴至最高行政法院；N09 案經本公司上訴後日前已發回智慧財產法院進行更審。
3. 有關本公司起訴請求供應商優源科技股份有限公司依約應負產品瑕疵擔保責任等而請求 16,885 仟元，板橋地方法院與台灣高等法院審理判決為優源科技股份有限公司應全額賠償，案經上訴至最高法院審理後發回台灣高法院更審中。
4. 力竑科技股份有限公司於 100 年 9 月間起訴主張本公司合法執行之假扣押程序使其受有損害而求償 100,000 仟元，一審力竑公司敗訴後上訴，且擴張聲明至求償 350,000 仟元但二審仍遭敗訴，力竑公司已提起再上訴。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

		外 幣 匯 率		帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 13,820	29.81 (美元：新台幣)		\$411,912
美 元	4	6.0969 (美元：人民幣)		107
歐 元	1,103	41.09 (歐元：新台幣)		45,338
				<u>\$457,357</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	2,532	29.81 (美元：新台幣)		\$ 75,474
歐 元	82	41.09 (歐元：新台幣)		3,352
				<u>\$ 78,826</u>

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	5,062	29.04 (美元：新台幣)		\$146,998
歐 元		3,865	38.49 (歐元：新台幣)		<u>148,748</u>
					<u>\$295,746</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		2,515	29.04 (美元：新台幣)		\$ 73,036
美 元		123	6.2855 (美元：人民幣)		3,581
歐 元		99	38.49 (歐元：新台幣)		<u>3,807</u>
					<u>\$ 80,424</u>

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	7,374	30.275 (美元：新台幣)		\$223,248
歐 元		7,257	39.18 (歐元：新台幣)		<u>284,334</u>
					<u>\$507,582</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		5,228	30.275 (美元：新台幣)		\$160,109
美 元		15	6.2981 (美元：人民幣)		458
歐 元		293	39.18 (歐元：新台幣)		<u>11,477</u>
					<u>\$172,044</u>

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

(一) 部門別財務資訊

合併公司主要經營電腦系統設備及多媒體相關產品之銷售，公司主要營運決策者將公司整體視為單一部門，其部門損益、部門資產及部門負債資訊與合併財務報表一致，請詳合併資產負債表及合併綜合損益表。

(二) 地區別資訊

合併公司主要於兩個地區營運－歐洲、亞洲。

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非流動資產	
	102年度	101年度	102年 12月31日	101年 12月31日
亞洲	\$ 309,030	\$ 502,747	\$ 853,191	\$ 938,379
歐洲	367,779	471,809	973	1,244
其他	383,102	334,448	5,561	1,247
	<u>\$1,059,911</u>	<u>\$1,309,004</u>	<u>\$ 859,725</u>	<u>\$ 940,870</u>

非流動資產不包括遞延所得稅資產。

(三) 主要客戶資訊

102 及 101 年度電腦系統設備及多媒體相關產品一直接銷售之收入金額 1,059,911 仟元及 1,309,004 仟元中，來自單一客戶之收入達合併公司收入總額之 10% 以上者如下：

	102年度	101年度
客戶 A	\$ 183,729	\$ 284,807
客戶 B	107,026	NA (註)
	<u>\$ 290,755</u>	<u>\$ 284,807</u>

註：收入金額未達合併公司收入總額之 10%。

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度之合併財務報告係為首次 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目	說 明
資 產			
遞延所得稅資產—流動	\$ 36,206 (\$ 36,206) \$ -	\$ -	5.(1)
其他流動資產	9,190 30 -	9,220	5.(5)
採權益法之長期股權投資	978,166 7,885 (5,018)	981,033	5.(6)(7)
固定資產—淨額	530,986 72,448 -	603,434	5.(4)(5)
出租資產	225,996 (225,996) -	-	5.(5)
閒置資產	72,478 (72,478) -	-	5.(4)
投資性不動產	- 225,996 -	225,996	5.(4)
遞延所得稅資產—非流動	58,779 38,576 -	97,355	5.(1).
遞延借項	7,885 (7,885) -	-	5.(8).
負 債			
應付費用及其他應付款	232,480 - 10,244	242,724	5.(2).
遞延所得稅負債—非流動	- 2,370 -	2,370	5.(1).
權 益			
資本公積	688,936 - (69,997)	618,939	4、5(3).(7).
未分配盈餘	941,477 - 45,615	987,092	4、5(2).(3).(6)
累積換算調整數	(9,120) - 9,120	-	4.

2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目	說 明
資 產			
遞延所得稅資產—流動	\$ 38,112 (\$ 38,112) \$ -	\$ -	5.(1)
其他流動資產	13,144 816 -	13,190	5.(5)
採權益法之長期股權投資	934,649 5,914 (4,930)	935,633	5.(6)(7)
固定資產—淨額	487,336 (816) -	486,520	5.(4)(5)
出租資產	293,129 (293,129) -	-	5.(5)
投資性不動產	- 293,129 -	293,129	5.(4)
遞延所得稅資產—非流動	30,505 39,117 -	69,622	5.(1)
遞延借項	5,914 (5,914) -	-	5.(8).
負 債			
應付費用及其他應付款	116,317 - 10,517	126,834	5.(2).
遞延所得稅負債—非流動	- 1,005 -	1,005	5.(1).
權 益			
資本公積	678,867 - (68,771)	610,096	4、5(3).(7).
未分配盈餘	443,787 - 44,204	487,991	4、5(2).(3).(6)
累積換算調整數	(13,389) - 9,120 (4,269)	-	4.

3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則				轉換之影響		個體財務報告會計準則								
項	目	金	額	表	達	差	異	認列及衡量差異	金	額	項	目	說	明
營業收入淨額		\$	1,309,004	\$	-			\$	-	\$	1,309,004	營業收入淨額		
營業成本			<u>735,547</u>		-		(	179)		<u>735,368</u>		營業成本	5.(2)	
營業毛利			<u>573,457</u>							<u>573,636</u>		營業毛利		
營業費用												營業費用		
推銷費用			271,542		-			563		272,105		推銷費用	5.(2).(7)..	
管理費用			96,915		-			733		97,648		管理費用	5.(2).(7)..	
研究發展費用			<u>225,669</u>		-			382		<u>226,051</u>		推銷費用	5.(2).(7)..	
合 計			<u>594,126</u>							<u>595,804</u>		合 計		
營業損失		(	<u>20,669</u>)						(	<u>22,168</u>)		其他收益及費損淨額		
營業外收支淨額			<u>49,494</u>		-			88		<u>49,582</u>		營業利益		
稅前淨利			28,825							27,414		營業外收入及支出	5.(6)	
所得稅費用			<u>27,156</u>							<u>27,156</u>		稅前淨利		
本年度淨利		\$	<u>1,669</u>							<u>258</u>		所得稅費用		
										1,663		本年度淨利		
												國外營運機構財務報		
												表換算之兌換差額		
									(	<u>5,932</u>)		採權益法之子公司、		
												關聯企業及合資之		
												其他綜合損益份額		
									(	<u>4,269</u>)		本年度其他綜合損益		
												(稅後淨額)		
									(\$	<u>4,011</u>)		本年度綜合損益總額		

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報表之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之豁免選項說明如下：

股份基礎給付交易

合併公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 38,112 仟元及 36,206 仟元；另因遞延所得稅資產及負債不互抵而將原列於遞延所得稅資產－非流動之金額減項重分類至遞延所得稅負債－非流動之金額分別為 1,005 仟元及 2,370 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加應付費用 10,517 仟元及 10,244 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 273 仟元。

(3) 投資關聯企業／子公司發行新股，投資公司／母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整。

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

合併公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。截至 101 年 12 月 31 日，合併公司資本公積－長期股權投資因上述調節調整減少 74,900 仟元。

(4) 出租資產及閒置資產之重分類

轉換為 IFRSs 後，原帳列其他資產項下之出租資產及閒置資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備或投資性不動產。截至 101 年 12 月 31 日，合併公司增加投資性不

動產 293,129 仟元及減少出租資產 293,129 仟元。截至 101 年 1 月 1 日增加不動產、廠房及設備 72,478 仟元、增加投資性不動產 225,996 仟元、減少出租資產 225,996 仟元及減少閒置資產 72,478 仟元。

(5) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司預付設備款重分類至預付款項之金額分別為 816 仟元及 30 仟元。

(6) 採權益法之長期股權投資之調整

合併公司採權益法評價之關聯企業，亦配合合併公司評估依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製財務報表所採用之會計政策之重大差異評估，經評估發現之重大差異項目主要係員工福利之調整。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日合併公司減少權益法之長期股權投資 4,930 仟元及 5,018 仟元。另 101 年度權益法投資收益增加 88 仟元。

(7) 股份基礎給付

合併公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與非屬既得之股份基礎給付交易，追溯調整適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之規定。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司調整增加資本公積—員工認股權 6,129 仟元及 4,903 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 1,226 仟元。

(8) 與關聯企業順流交易之會計處理

依中華民國一般公認會計原則規定，順流交易下之未實現(損)益按持股比例調整未實現銷貨毛利及遞延借(貸)項。轉換至 IFRSs 後，順流交易下之未實現(損)益係調整未實現(損)益於採權益法之長期股權投資項下。

截至 101 年 12 月 31 日，合併公司分別調整減少遞延借項 5,914 仟元及調整增加採權益法之長期股權投資 5,914 仟元。截至 101 年 1 月 1 日，分別調整減少遞延借項 7,885 仟元及調整增加採用權益法之投資 7,885 仟元。

(9) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度利息收現數 15,758 仟元與股利收現數 52,828 仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

圓剛科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號	貸出資金公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額 (註四)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註三)	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列帳帳	擔名	保稱價	品值	對個別對象 資金貸與總額 (註一)	資金貸與 總額 (註二)
0	本公司	AVERMEDIA TECHNOLOGIES EUROPE B.V.	其他應收款 —關係人	\$ 20,020 (EUR 500)	\$ -	\$ -	-	1	\$ 74,353	不適用	\$ -	-	\$ -	-	\$ 177,284	\$ 1,418,276
0	本公司	圓報投資股份有限公司	其他應收款 —關係人	2,500	-	-	1.85	2	-	允實營運及財務活動	-	-	-	-	177,284	1,418,276

註一：本公司最近期財務報表淨值之 5% (3,545,692x5% = \$177,284)。

註二：本公司最近期財務報表淨值之 40% (3,545,692x40% = \$1,418,276)。

註三：資金貸與性質說明如下：

- 1.代表有業務往來者。
- 2.代表有短期融通資金之必要者。

註四：係董事會通過之資金貸與額度。

圓剛科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳目	列	科目	期	單位	仟股	帳面金額	額持	股比例	%	市價	／	股權淨值	未備	註
本公司	股票																
	iWatt, Inc.	—	以成本衡量之金融資產—非流動				45		\$ -		0.03		(註)			—	
	Commverge Solutions, Limited	—	"				48		-		0.07		(註)			—	
	禧達康資訊股份有限公司	—	"				385		-		3.62		(註)				已提列減損損失 931 仟元
	受益憑證		透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動				4,290		65,005		-						
	新光吉星貨幣市場基金	—	"				4,593		68,008		-						
	元大寶來萬泰貨幣市場基金	—	"				197		9,726		-						
	復華人民幣貨幣市場基金	—	"				3,137		50,003		-						
	安泰 ING 貨幣市場基金	—	"				2,816		46,000		-						
	統一強棒貨幣市場基金	—	"														

註：截至報告書出具日，尚無法取得該公司之股權淨值資料。

圓剛科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元／外幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易			情 形		交易條件與一般交易原	應收(付)票據、帳款	備註
			交 易	金 額	佔總進(銷)貨之比率	授 信 期 間	信 用 期			
本公司	AVERMEDIA TECHNOLOGIES INC. (圓剛美國)	子公司	銷 貨	(\$ 107,039)	(11%)	出貨90天	註	註	\$ 15,941	佔總應收(付)票據及帳款之比率 7%

註：本公司對 AVERMEDIA TECHNOLOGIES INC. (圓剛美國) 之銷貨，交易條件均與非關係人相當。

圖剛科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註)	交易往來		交易條件		合併總資產之比率(%)
					科目	金額	金額	條件	
0	本公司		AVERMEDIA TECHNOLOGIES INC. (圖剛美國)	1	銷貨收入	\$ 107,039	依當地市場行情訂定，交易條件與一般客戶相類似	出賃 90 天	
			AVERMEDIA TECHNOLOGIES, INC. (圖剛日本)	1	應收帳款 廣告費 應收帳款 應付費用 銷貨收入	15,941 13,083 2,106 572 3,280	出賃 90 天	出賃 90 天	
			AVERMEDIA TECHNOLOGIES EUROPE B.V.	1	進貨 銷貨收入	52 74,353	依當地市場行情訂定，交易條件與一般客戶相類似	出賃 120 天	
			圖報投資股份有限公司	1	應收帳款 廣告費	27,601 26	出賃 120 天	出賃 120 天	
			圖剛多媒體科技(上海)有限公司	1	租金收入 利息收入 銷貨收入	60 27 20,411	月結 30 天	出賃 90 天	
					應收帳款 勞務支出 應付費用	685 15,757 1,172	依當地市場行情訂定，交易條件與一般客戶相類似	出賃 90 天	

圓剛科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	在區	主要營業項目	原本	始期	投資上	實期	金額	期末	股數	(仟股)	比率	%帳	持面	金額	有被投資公司本期	益投資(損)	益投資(損)	本公司認列之	備註
本公司	圓剛科技股份有限公司	台灣	台灣	電腦系統設備、簡報及監控系統等相關產品之銷售、製造及研發	\$ 336,196	\$ 204,811	24,341	25.10	\$ 623,376	(	9,431	(	12,064	(	47,654	(	12,344	(	12,344	(	
	圓剛投資股份有限公司	美國	美國	一般投資業	351,246	351,246	38,360	100.00	431,485	(	9,431	(	12,064	(	47,654	(	12,344	(	12,344	(	
	圓剛投資股份有限公司	美國	美國	電腦週邊設備及多媒體相關產品之銷售	94,035	94,035	3,000	100.00	54,630	(	9,431	(	12,064	(	47,654	(	12,344	(	12,344	(	
	圓剛投資股份有限公司	荷蘭	荷蘭	電腦週邊設備及多媒體相關產品之銷售	222,842	222,842	(註)	100.00	7,832	(	42,258	(	42,258	(	47,654	(	12,344	(	12,344	(	
	圓剛投資股份有限公司	大陸	大陸	計算機系統集成、無線視頻電子產品等之設計、製作及銷售	40,323	40,323	(註)	100.00	3,900	(	3,617	(	3,617	(	47,654	(	12,344	(	12,344	(	
	圓剛投資股份有限公司	日本	日本	電腦系統設備相關產品之銷售	3,579	3,579	1	100.00	2,552	(	678	(	678	(	47,654	(	12,344	(	12,344	(	
圓剛投資股份有限公司	圓剛投資股份有限公司	台灣	台灣	電腦系統設備、簡報及監控系統等相關產品之銷售、製造及研發	299,246	299,246	16,713	17.23	427,319	(	47,654	(	47,654	(	47,654	(	47,654	(	47,654	(	

註：其公司執照上僅表彰其投資金額，並無股數之記載。

圓剛科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資(註1)方式	期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	匯出	匯入	期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接持股比例	本期投資損益	期末帳面價值	資截至匯回投資收益	已
圓剛多媒體科技(上海)有限公司	計算機系統集成、無線視頻電子產品等之設計、製作及銷售	\$ 35,766 (USD1,200 仟元)	(4)	\$ 35,766 (USD1,200 仟元)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 35,766 (USD1,200 仟元)	100%	3,617	3,900	\$ -	-

期末累計自台灣匯出赴經濟部投資金額	核准赴大陸地區投資金額	核准經濟部投資審議會規定
\$35,766 (USD1,200 仟元)	\$35,766 (USD1,200 仟元)	\$2,127,415

註 1：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

- (1) 經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (2) 經由第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (3) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (4) 直接投資大陸公司。
- (5) 其他方式。

註 2：依據經濟部投資審議會「大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額之百分之六十。

註 3：本表所列外幣金額係按 102 年 12 月 31 日匯率美金 \$1=NT\$29.805 換算新台幣表達。

圓剛科技股份有限公司及子公司

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣仟元

交易對象	本公司與交易對象之關係	交易類型	金額	交價額	交易價格		條件	條件與一般交易之比較	應收(付)票據、帳款	應收(付)票據、帳款百分比(%)	未實現損益
					註	註					
圓剛多媒體科技(上海)有限公司	子公司	銷售	\$ 20,411		註	註			\$ 685	-	\$ 1,631
		勞務支出	15,757		註	註			(1,171)	-	-

註：本公司與關係人間之交易係依雙方約定交易價格及收付款條件進行。